

第8回 あいち生物多様性戦略 2020 推進委員会議事概要

1 日時

平成 29 年 8 月 22 日(火) 午前 10 時から正午まで

2 場所

本庁舎 6階 正庁

3 出席委員

<あいち生物多様性戦略 2020 推進委員会>

山本委員長、武田副委員長、涌井副委員長、荒山委員、辻本委員、中越委員、福田委員、新海委員、祖山委員、佐藤委員、柳原委員、倉多委員（代理 小根沢生産技術環境課長）、岩田委員（代理 山本環境調整官）、酒向委員、菅沼委員（愛知県環境部長）

4 議事概要

1. 開会

2. あいさつ

菅沼環境部長、山本委員長から開会のあいさつ。

3. 議事

(1) 「あいち生物多様性戦略 2020」の進捗状況について

【事務局】

(資料 1 により説明)

【委員】

あいち生物多様性戦略 2020 が策定されて 10 年のうちの 5 年たったところで、生物多様性の認識が下がっている。県レベルだけではなく市町村の対応が必要。市町村の戦略がほとんど策定されていない。市町村の戦略の策定に力を入れてほしい。

【事務局】

策定済みの市町村は名古屋市、豊田市、岡崎市の 3 市という状態が続いていたが、昨年度県から働きかけを行い、東海市、江南市、西尾市の 3 市が戦略を策定した。今年度も引き続き、市町村への働きかけを行っており、田原市、稲沢市、小牧市へ専門家を派遣し、

具体的な戦略の策定を進めていく。知立市についても、働きかけている。このように、すでに6市が策定済み、4市が策定に向けて進んでおり、市町村で戦略を策定する流れができてきたので、全市町村が戦略を策定する目標に向けて頑張っていく。

【委員】

生物多様性という言葉は難しいと思う。多くの人を受け入れられるよう、役に立つというイメージがある「生態系サービス」という言葉の方が受け入れられるのではないかな。

【委員】

市町村の生物多様性の戦略について、9協議会ができたので、協議会を通じて戦略を作るように、市町村に働きかけてはどうか。知多の協議会であれば、東海市が戦略を策定している。協議会を通じて周辺の市町村に戦略の策定を働きかけるのがいいと考える。

【事務局】

協議会を通じて、より多くの市町村に生物多様性戦略を策定するように働きかけていきたい。

【委員】

生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）で中間報告があった。愛知県の間接評価は、個々の項目ごとにきっちり評価しており、優れていると思う。

生物多様性はローカルでありグローバルな問題であるので、地域自治体がしっかり向き合う必要がある。社会資本整備重点計画、国土利用計画でグリーンインフラやレジリエンスとしての、生態系サービスの防災・減災の効果が注目されており、国連防災会議でも確認されている。したがって、生物多様性は建設部局と深い関係があると言える。国、地方自治体の財政状況が厳しくなり、防災・減災に使える予算も限られていると思う。生態系サービスの防災減災の機能をもっと強く打ち出した戦略の策定の仕方をして欲しい。

【委員】

グリーンインフラ、レジリエンスといった言葉を生物多様性戦略に書き込めればいいと思う。

戦略の数値目標の個々の評価だけでなく、生物多様性は様々なことと関係しており、その関係の中で生態系ネットワークができていく。生態系ネットワークがどのようになっているのかを常に意識することが、生物多様性という言葉の理解を深めることになる。

ポテンシャルマップの更新がうまくできていないが、生態系ネットワークを意識させるためにもポテンシャルマップの更新を常に行わなければならない。

【委員】

生物多様性に対する認識が下がっている。しかし、参考資料2を見ると、女性は男性に比べて、生態系サービスの認識が高い。生態系サービスと生物多様性をリンクして打ち出すと女性の認識が向上し、全体として生物多様性の認識が向上するのではないか。

【委員】

資料1のまとめ方だが、母数の少ない項目で割合や円グラフを示すことは統計的にはやや問題がある。もう少し母数の多い大きい項目でまとめて、その中で特徴的なことを記載するほうがいい。

(2)「生態系ネットワーク協議会」について

【事務局】

(資料2により説明)

【委員】

平成23年から協議会ができ、森と緑づくり税を活用して活動をしてきた。9協議会になり予算の活用などに改善すべきところがあると思う。また、ビオトープを設ける際に財産権などがネックになるようだ。

【事務局】

協議会が増えてくるとともに、ビオトープの数も増えてき、希望する件数も多いが、予算全体では、平成30年までは増えないので、苦慮している。ビオトープに関しては土地の使用権もあり、難しいが、運用面で工夫していく。平成31年からは森と緑づくり税全体の見直しがあるが、現時点では何とも言えない。

【委員】

知多の協議会の実情を紹介する。今年から大同大学が代表になっているが、大学の卒業生に工事業者の方も見えるので、工事費は持ち出しのこともある。また、企業は協議会といたった何らかのお墨付きがあると、工事費は出してもいいということもある。企業にとっては、県などで何らかの評価をされることが大切である。森と緑づくり税の予算だけで進めるのは困難であり、企業の協力を求められるようにする必要がある。

【委員】

企業は少額でも株主総会で説明できないと出費できないので、県のお墨付きがあるとい

い。

【事務局】

生態系ネットワークは多様な主体により進めていくことになっているので、企業にも参加してもらいたい。そのために必要な環境づくりを工夫して行いたい。ビオトープ作りでは、森と緑づくりの予算だけでなく、企業からの協力を得られるようにして進めていきたい。

【委員】

委員会を通さずに事務局だけで配分すると、どの協議会にも均等にしようとする。より効果的に行うために、計画を精査してみんなで確認することができる状況で配分する必要がある。

【事務局】

生態系ネットワーク形成検討会で、予算の配分を決定している。評価を反映できるように工夫する必要がある。協議会により年数が異なり、当然熟度も異なる。そういった熟度に配慮してどの協議会も効果的に活動できるように気を付ける必要があると感じている。

【委員】

協議会ごとの熟度による配慮は、委員会の中で説明をし、委員会の中で判断した方がいい。

【委員】

生きものには市町村の境界がないので、特定の市町村に偏ることのないように、生態系の実態に即して配分してほしい。

【委員】

協議会は生物多様性に有効であると思う。協議会がお互いにいいところをほめ合いながら、課題をどうするのか議論をする場が必要だと思う。共通する課題として予算の問題があると思う。県からのお金では十分ではない、他の県なら基金や賛同する企業がお金を出すなど、多様な場合が考えられるので、議論する必要がある。戦略の目標を達成するために、各主体が得意なことや、できることを議論する場を設ける必要があるのではないかと。協議会が共通の目標やそれぞれの目標を持ち、その目標に対して企業がお金を出せるように、変わっていく時期に来ていると思う。協議会の活動や目標と戦略の関係性を明らかにする必要がある。

【委員】

各協議会の委員長が集まり各協議会が抱える問題点を議論し、解決策を教え合う場が必要だと思う。平成29年1月に行ったフォーラムの小規模なものを行うといい。

(3)「あいちミティゲーション」について

【事務局】

(資料3により説明)

【委員】

協議会の中で、企業と活動団体とで、ステップ1まで何とか行ってもらうように期待している。NPOでも活動しているが、どうしても企業などの援助がないと活動が鈍ってしまう。

【委員】

専門家派遣についてだが、あまり意見を反映しないケースもあり、開発の免罪符を与えている印象もある。どういった場合は、反映してもらえるのか知りたい。

【事務局】

意見を取り入れるつもりがないところは、専門家派遣を受け入れないので、ある程度は取り入れるつもりがあるはずである。当初はうまくいっていない面もあると思うが、昨年度実施した専門家派遣は意見を取り入れる案件だと思う。調整池をビオトープにするという案件で、注目している。ある程度うまくいった例が積み重なってくると、積極的に意見を取り入れる案件が増えると思われる。

【委員】

協議会の立場で言えば、緑地の配置についてあまり意見が取り入れられていないと感じる。うまくいった事例について紹介していただくと次につながる。

【委員】

9協議会ができて、県が森と緑づくり税で対応するのは限界が来ているのではないかと。また、年次ごとに予算を立てて対応するのではなく、基金のようなものをつくる必要がある。UNDB-Jの事務局長が生物多様性の主流化の具体化を2020年までに具体化するように進めている。UNDB-Jでは強制的に代償・証券化することを考えていた。日本は自律的に進めており、UNDB-Jの案はダメージが大きいため反対した。県が音頭を取っ

て、多様な階層から保全活動のための資金を集めファンドを作り、日本が自主的にうまく
いっている事例を世界に示してもらいたい。

【委員】

CSRにだけ寄りかかってやるのは、日本には伝統がないので難しいと思う。日本はフ
ァウンディングを進めていくことを世界に示す必要がある。

【事務局】

将来目指すべき方向を示していただいたと考えている。まずは、自然の保全活動と事業
者のマッチングを行うステップ1を進めなければならない。事業者が支援する場所を整理
し、つなげる仕組みを作ることが大切である。企業がこの仕組みに参加してくれると、流
れができると思っている。

【委員】

ステップ1の保全の候補地が重要だと考える。協議会のネットワークのイメージの把握
が不十分であり、イメージや方向付けが必要であると考えます。保全の候補地が定まるとネ
ットワーク毎の生物多様性のあり方が定まってくる。

【委員】

ミチゲーションにより平成25年から平成28年までに5.4haの森林創出に相当する
ということをどのように県民や事業者にどう伝えていくかが大切である。こういったコミ
ュニケーションが積み重なって流れができてくる。

【委員】

次回でも次々回でもいいので、バンキングの田中委員長に推進委員会に説明をしていた
だきたい。

(4) 平成29年度の推進委員会（現地視察）について

【事務局】

(資料4により説明)

今回は現地視察を予定しており、後日、日程調整をする。

4. その他

【事務局】

9月10日で一旦2年間の任期が切れるが、次の2年間も引き続きお願いしたい。
生態系ネットワーク検討会では9つの協議会の連携が密になるような体制にしていきたい。

5. 閉会

事務局から閉会のあいさつ